



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <https://www.ndk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 青山 通郎

TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	19,825	△6.6	△2,718	—	△2,790	—	△2,796	—	△2,796	—	△3,627	—
2019年3月期第2四半期	21,218	△4.6	△494	—	△715	—	△753	—	△753	—	△850	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年3月期第2四半期	△142.51		—	
2019年3月期第2四半期	△38.41		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2020年3月期第2四半期	56,312	11,097	11,097	14,725	11,097	19.7		
2019年3月期	60,784	14,725	14,725		14,725	24.2		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	△6.3	△6,400	—	△6,700	—	△7,000	—	△7,000	—	△356.69

(注) 直近に公開されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	20,757,905株	2019年3月期	20,757,905株
2020年3月期2Q	1,133,254株	2019年3月期	1,133,154株
2020年3月期2Q	19,624,725株	2019年3月期2Q	19,625,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2019年11月15日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国と中国の貿易摩擦を受けて世界的に貿易や投資が減速しております。米国では9月の製造業景況感指数が2009年6月以来の低水準となり、中国においても製造業における不振が続く同国の7-9月実質経済成長率が2四半期連続で減速しております。日本や欧州でも世界経済減速の影響を受けて先行き不透明感が継続しております。

当社売上高の半分近くを占める車載市場では、米中貿易摩擦の長期化の影響もあり、中国を中心に世界的に新車販売の低迷が長引いております。また、産業機器市場においても米中貿易摩擦の影響を受け、基地局等の需要が停滞しております。スマートフォン市場に関しては、足下、北米メーカーの新モデルの出だしが好調との情報もありますが、第2四半期連結累計期間においては総じて低調に推移いたしました。

このような事業環境の下、移動体通信向け(含むスマートフォン向け)は小型サイズの水晶振動子(含む温度センサ内蔵水晶振動子)を中心に売上数量が増加いたしました。価格是正効果も加わり、移動体通信向けの売上高は前年同四半期比で増加いたしました。車載向けでは、ADAS(先進運転支援システム)に使用される車載用カメラやミリ波レーダ向けの販売数量が前年同四半期比で増加しましたが、新車販売台数低下の影響を受けてパワートレイン等向けの販売数量が計画比減少したため、車載向け全体の売上数量は前年同四半期比微増にとどまりました。一方、価格競争の激化している小型サイズ品へ需要がシフトしていることが平均売上単価を押し下げ、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。産業機器向けは米中貿易摩擦の影響に加えて、欧米における5G基地局のインフラ投資が後ろ倒しとなっており、売上高が前年同四半期比で減少いたしました。

生産体制の再構築に関しては、今期に入り、移動体通信向け小型量産品の製造ラインを狭山工場から函館工場に移管するなどにより、固定費の圧縮を概ね計画どおりに進めております。しかしながら、車載並びに産業機器向けを中心に、売上高が予想を下回りました。また、採算が厳しい移動体通信向けの売上高が今後、縮小する見通しであることから、1,884百万円の減損損失を計上することといたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,825百万円(前年同四半期比6.6%減)、営業損失は2,718百万円(前年同四半期は営業損失494百万円)、税引前四半期損失は2,790百万円(前年同四半期は税引前四半期損失715百万円)、四半期損失は2,796百万円(前年同四半期は四半期損失753百万円)となりました。また、在外営業活動体の換算差額が831百万円減少する等、税引後その他の包括損失が831百万円となったことから、四半期包括損失合計は3,627百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計850百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少1,226百万円、有形固定資産の減少1,804百万円、その他の金融資産の減少509百万円等により4,472百万円減少して56,312百万円となりました。負債は、借入金の減少435百万円、リース負債の増加957百万円、営業債務その他の未払勘定の減少1,028百万円等により844百万円減少して45,214百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計等により3,628百万円減少して11,097百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の24.2%から4.5ポイント低下して19.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表した通期の連結業績予想及び期末配当予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する内容につきましては、本日(2019年11月8日)公表の「その他の営業費用の計上、第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

・IFRS第16号「リース」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定し、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間に渡り定額法により減価償却を行っております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、比較情報については修正再表示しておりません。また、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぎ、再評価しておりません。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、適用開始日時点の残存リース料を適用開始日における追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は適用開始日におけるリース債務の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定しております。

また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

この結果、当社グループは適用開始日に使用権資産を1,207百万円(連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示)、リース負債を1,240百万円追加的に認識しております。

なお、適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は0.5%であります。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,231	7,005
営業債権	10,605	10,527
棚卸資産	14,401	14,227
未収法人所得税等	14	3
デリバティブ資産	8	31
その他	3,885	3,158
流動資産合計	37,146	34,953
非流動資産		
有形固定資産	21,104	19,299
無形資産	259	257
その他の金融資産	1,508	999
繰延税金資産	535	547
その他	230	255
非流動資産合計	23,638	21,359
資産合計	60,784	56,312
負債の部		
流動負債		
借入金	17,213	21,136
リース負債	27	514
営業債務その他の未払勘定	8,627	7,599
デリバティブ負債	112	56
引当金	346	234
未払法人所得税等	103	151
その他	920	787
流動負債合計	27,351	30,479
非流動負債		
借入金	14,805	10,446
リース負債	55	526
繰延税金負債	248	233
従業員給付	3,198	3,151
引当金	113	109
政府補助金繰延収益	48	31
その他	237	235
非流動負債合計	18,707	14,734
負債合計	46,059	45,214
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	3,069	3,068
その他の資本の構成要素	△873	△1,704
利益剰余金	1,880	△915
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,725	11,097
資本合計	14,725	11,097
負債及び資本合計	60,784	56,312

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	21,218	19,825
売上原価	17,678	16,783
売上総利益	3,540	3,042
販売費及び一般管理費	3,159	2,997
研究開発費	940	873
その他の営業収益	156	127
その他の営業費用	90	2,017
営業損失(△)	△494	△2,718
金融収益	200	153
金融費用	421	225
税引前四半期損失(△)	△715	△2,790
法人所得税費用	38	6
四半期損失(△)	△753	△2,796
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	△8
振替のない項目に係る法人所得税	△2	△2
小計	18	△10
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△96	△831
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18	11
小計	△115	△820
税引後その他の包括損失(△)	△96	△831
四半期包括損失合計(△)	△850	△3,627
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△753	△2,796
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	△850	△3,627
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△38.41	△142.51

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2018年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,790	8,562
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
資本剰余金から利益剰余金への振替		△5,493		△5,493
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	△5,493	△0	△5,493
所有者との取引額合計	—	△5,493	△0	△5,493
2018年9月30日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,069

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計			
2018年4月1日時点の残高	29	△596	—	△567	△3,458	15,186	15,186
四半期包括利益							
四半期損失(△)				—	△753	△753	△753
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	18			18		18	18
在外営業活動体の換算差額		△96		△96		△96	△96
キャッシュ・フロー・ヘッジ			△18	△18		△18	△18
四半期包括損失合計(△)	18	△96	△18	△96	△753	△850	△850
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の変動額				—		△0	△0
資本剰余金から利益剰余金への振替				—	5,493	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	—	5,493	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	—	—	5,493	△0	△0
2018年9月30日時点の残高	47	△693	△18	△664	1,281	14,335	14,335

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2019年4月1日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,069
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
2019年9月30日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,068

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計			
2019年4月1日時点の残高	△58	△761	△53	△873	1,880	14,725	14,725
四半期包括利益							
四半期損失(△)				—	△2,796	△2,796	△2,796
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△10			△10		△10	△10
在外営業活動体の換算差額		△831		△831		△831	△831
キャッシュ・フロー・ヘッジ			11	11		11	11
四半期包括損失合計(△)	△10	△831	11	△831	△2,796	△3,627	△3,627
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の変動額				—		△0	△0
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△0	△0
2019年9月30日時点の残高	△68	△1,593	△42	△1,704	△915	11,097	11,097

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△715	△2,790
減価償却費及び償却額	1,721	1,881
固定資産売却益	△25	△1
減損損失	—	1,884
その他の金融資産売却益	△132	△94
その他の金融資産評価損	107	—
営業債権の増減額(△は増加)	287	△119
棚卸資産の増減額(△は増加)	△588	△74
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,202	529
営業債務の増減額(△は減少)	△559	△592
デリバティブ資産の増減額(△は増加)	194	△23
デリバティブ負債の増減額(△は減少)	209	△43
引当金の増減額(△は減少)	△186	△115
受取利息及び受取配当金	△25	△44
支払利息	105	134
利息及び配当金の受取額	25	44
利息の支払額	△83	△130
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45	△9
その他	△437	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△1,021
無形資産の取得による支出	△40	△28
その他の金融資産の取得による支出	△704	△8
有形固定資産の売却による収入	2	1
その他の金融資産の売却による収入	546	590
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,366	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,500	—
長期借入金の返済による支出	△5,043	△5,887
短期借入金の純増減額(△は減少)	△469	5,448
リース負債の返済による支出	—	△269
配当金の支払額	△1	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,984	△709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	672	△987
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	8,231
為替変動による影響	30	△238
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,555	7,005

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・要約四半期連結財政状態計算書

前連結会計年度において、流動負債及び非流動負債の「借入金等」に含めて表示していたリース債務は、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)の適用に伴い重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より「リース負債」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、流動負債の「借入金等」に含めて表示していた27百万円及び非流動負債の「借入金等」に含めて表示していた55百万円は、それぞれ「リース負債」として組み替えております。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	12,830	60.5	12,184	61.4	△645	△5.0
水 晶 機 器	6,366	30.0	5,645	28.5	△721	△11.3
そ の 他	2,021	9.5	1,995	10.1	△26	△1.3
合 計	21,218	100.0	19,825	100.0	△1,393	△6.6